

地 基 経 第 5 号
令和 6 年 2 月 1 5 日

地方公務員災害補償基金
各 支 部 長 殿

地方公務員災害補償基金
理 事 長 佐藤 啓太郎
(公 印 省 略)

令和 6 年度概算負担金の納付等について

地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 8 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。）（以下「地方公共団体等」という。）からの負担金の収納については、日頃からご配慮をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、令和 6 年度概算負担金の納付について、下記事項にご留意の上、地方公務員災害補償基金業務規程第 4 7 条の定めるところにより、貴職から本年 3 月 2 1 日（木）までに貴管内各地方公共団体等に対し必要な事項を通知されるとともに、収納された概算負担金については、本部に速やかに送金されるようお願いいたします。

なお、令和 6 年度途中において解散する地方公共団体等につきましては、地方公務員災害補償法施行規則第 4 6 条の定めるところにより、解散した日後 6 か月以内に確定負担金の算定をし、その報告書を基金支部に提出するとともに精算することとされており、その際提出する職種別調査表と総括表については、当該地方公共団体等分についてのみ本部に提出することとなっておりますので、併せてご指導方お願いいたします。

記

- 1 各支部においては、地方公共団体等から提出された概算負担金報告書（別紙様式第 6 号）に基づき、概算負担金総括表（別紙様式第 1 1 号）及び概算負担金に関する職種別調査表（別紙様式第 1 2 号）を基金業務総合処理システムにより作成し、これを 5 月 3 1 日（金）までに本部に提出（送信）してください。（本部への報告は、システムでの送信によってなされます。紙での郵送は不要です。）
※送信後に修正の必要が生じた場合は、経理課へご一報の上、修正をお願いします。

2 令和6年度の概算負担金の算定基礎となる給与の総額は、令和4年度の決算に計上された給与の総額（退職手当を除き、児童手当を含まない額。）とします。

なお、この給与の総額は、令和5年度に算定事務を行った令和4年度の確定負担金の給与の総額と一致することになるので、その数値と誤りがないようにご注意ください。

3 令和6年度の概算負担金の算定基礎となる負担金割合は、別添の率により算定してください（令和5年度と同率で算定してください）。

4 令和6年度の概算負担金に係る理事長が定める率は、「令和6年度の概算負担金に係る地方公務員災害補償基金定款第17条の3第1項に規定する理事長が定める率について（令和5年11月2日地基経第58号理事長通知）」をご参照ください。

また、理事長が定める率は職種区分ごとに異なるためご注意ください。

なお、「理事長が定める率」を用いることで、概算負担金の額が、実態と著しく乖離するおそれのある地方公共団体等にあつては、「理事長が別に定める率」を用いることができます。この場合においては、地方公共団体等から基金支部へ申し出ることとし、基金支部にあつては、4月10日（水）までに本部協議を行っていただく必要がありますので、ご注意ください。当該地方公共団体等は、この協議により本部から回答のあった率を用いて算定してください。

5 メリット制適用団体にあつては、負担金算定に必要となる基準値を「令和6年度の負担金の算定に係る地方公務員災害補償基金業務規程第33条の4に規定する理事長が定める値について（令和5年11月13日地基企第34号理事長通知）」にて通知しており、この通知に基づき、基金業務総合処理システムに令和6年2月17日（土）に反映される予定ですので、ご確認ください。

6 基金業務総合処理システムにおいては、令和4年度の確定負担金の「職員数」、「給与費総額」、「左のうち退職手当額」及び「給与の総額」欄の項目が、令和6年度の概算負担金のそれぞれの欄の項目に反映されるので、地方公共団体等からの報告書と相違がないようにご注意ください。また、「理事長が定める率」の欄の初期状態は職種区分ごとの定率が表示されているので、この率と異なる「理事長が別に定める率」を用いる場合には、訂正して負担金の算定を行ってください。

7 令和4年度概算負担金額が令和4年度確定負担金額を超えたため、当該過納額を令和6年度概算負担金に充当する処理を行った地方公共団体等については、概算負担金の納付すべき額に誤りがないよう、特にご注意ください。

8 職種別調査表の「職員数」の欄においては、兼務職員は、兼務している各々の職種区分にそれぞれ一人として計上してください（令和4年度の確定負担金の「職員数」が反映されるため、地方公共団体等からの報告書と相違がないようにご注意ください）。

9 概算負担金の収納が確認された後、速やかに概算負担金報告書と照合し、過納額があった場合には、直ちに当該過納額を納付地方公共団体等に還付してください。
団体からの過納額を本部に送金することのないようお願いします。

10 負担金収納整理簿に記入し整理した概算負担金については、やむを得ない理由により、支部の納期である5月15日（水）までに納付がなされない地方公共団体等の納付を待つことなく、一旦納付済地方公共団体等分について取りまとめの上、速やかに本部に送金してください。

また、納期内に納付がなされない地方公共団体等に対しては、速やかに納付すべき金額を納付するよう督促を行うとともに、収納後は随時本部に送金してください。

特に、支部監査において納期内納付がなされていない旨、注意を受けた支部においては、より厳密に督促を行ってください。

11 令和6年度に新設される地方公共団体等及び令和5年度に新設された地方公共団体等の概算負担金の算定基礎となる給与の総額は、令和6年度の予算に計上された給与の総額（退職手当を除き、児童手当を含まない額。）とします。この場合は、当該地方公共団体等から必ず予算書、又はそれに代わる給与費の内訳書を徴し、各職種別の給与の総額及び負担金算定額に誤りのないように概算負担金報告書の算定基礎を十分に精査するとともに、当該地方公共団体等の理事長が定める率は、「1.000」として算定してください。

また、令和4年度途中において新設された地方公共団体等について、令和6年度の概算負担金の算定基礎となる給与の総額を令和6年度の予算に計上された給与の総額とした場合も同様です。

なお、地方公共団体等が廃置分合した場合の取扱いについては、「概算負担金の算定について（平成15年11月25日地基経第64号理事長通知）」をご参照ください。

12 令和6年度途中において新設された地方公共団体等については、設置された日から45日以内に概算負担金報告書を徴し、これに基づき、当該地方公共団体等の総括表及び職種別調査表を作成し、本部に提出（送信）してください。

13 地方公共団体等分から早期納付された概算負担金については、納期前であっても、納付済地方公共団体等分について取りまとめの上、速やかに本部に送金してください。